京都大学経済学部同窓会会報
京都大学経済学部同窓会 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内

# ごあいさつ
## ―上海訪問記―

京都大学経済学部同窓会理事長
大学院経済学研究科長
経済学部長　森棟公夫

四月より経済学研究科長・経済学部長になりました森棟公夫です。よろしくお願いします。私は一九六九年に経済学部卒業、大学院博士課程の途中でスタンフォード留学、その後経済研究所に二十六年間居りました。途中、イリノイ大で二年、スタンフォード大で一年、西オーストラリア大で一年、上海の復旦大学で集中コースを教えた経験もあります。専門は計量経済学です。経済学部に異動したのは〇一年十月でした。経済学部では今年度から工学部と組んだ経営管理、法学部と組んだ公共政策という二つの専門職大学院が発足しました。その結果十一名の教員は経営管理と、二名は公共政策と二足のわらじを履くことになり、またまた忙しさが増しています。経済の先生達は小さい学部にもかかわらず大学内では大きな学部と同じ事務負担を果たさねばならず、授業負担の増加もあり、さらに独法化以後は授業評価を初めとして種々の評価も加わったため多忙さがましています。予算も昨年度五%削減、今年度三%削減で、減ることがなかった昔と異なっています。そこで、学部内では先生達の負担を減らす方策を考えています。他方、学部内のコンプライアンスを進めることを考えています。たとえば、同窓会の法人化といった改革ですが、社会ではCSR（企業の社会的責任の遂行）が進行していますから、大学内のコンプライアンスは当然でしょう。

大学の事はこれくらいにして、五月の中旬に訪問した上海について、私の感想を書きます。上海では、復旦大学にある経済学部の上海センターや、同大学の管理学院を訪問して交流協定などの話をしましたが、管理学院はビジネススクールで、素晴らしい施設を持っています。教室も扇形階段教室で、扇の要の位置に教壇があります。ビジネススクールと言えば、どこもこういう形式の教室を持っていますが、京大では無理のようです。先にも書いたように、九十年九月にこの管理学院で一月間集中講義をしました。元々八十九年に計画された授業でしたが天安門事件で反古になり、一年後に実現した授業です。その時の建物も今の建物の横に残っていました。五分の一位の大きさの古ぼけた建物ですが、当時の中国としては最新鋭でした。上海ではまだ暑い九月に、窓を開け放して全身汗だらけになりながら教えたことをなつかしく思い出します。チョークは質が悪く砂が入っていてキリキリ鳴り、黒板もハゲチョロケ、近くに空軍の飛行場があり、十分に一回は戦闘機の編隊が頭の上を轟音を残して飛び立っていきました。私は大学の近くのホテルに住んで、毎朝バスで大学に通いました。中国語が分からないので、貧弱な公共交通機関で通うことは大変でした。バスには準急と各停があるのですが、私はどちらか分からず適当に乗っていました。ボロバス、もの凄い混み具合で、扉近くに止まれなくてバスの中に押し込まれてしまうと、駅の近くで「give me my way」とか適当な英語で怒鳴り続け、人々を押しのけてバスを降りました。上海の人は怒鳴ります。怒鳴ると少し注目をえます。バス代は十角でした。十分の一元、当時のレートを忘れましたが、五円くらいですか。夕方は、上海の住居の貧しさを垣間見ながら歩いて帰りました。狭い、汚い、くさいということですが、トイレも共同でした。便所に住居がくっついていて、管理人が住んでいました。京大に留学中の陳くんが帰省していて、両親の家に招待してくれました。二十五㎡ほどで、両親と彼プラス弟が生活しているということでした。ひどい場合は、二十五㎡のアパートに子供の家族も一緒に住む、三世代一緒のこともあるなどと教えてくれました。住居費が無料の国でしたが、住宅投資は遅れており、上海では一人当たり五㎡が確保できなかったようです（数字はうろ覚えです）。

上海経済の中心は南京路ですが、南京路が黄浦江に突き当たるところにある外灘（ワイタン）には、外国によって建てられた戦前の建物が多く残っています。ここには、鄧小平の改革開放が始まって間もない八十四年にも来たことがありました。復旦大学の唐国興氏曰く、戦前は、ワイタンには犬と中国人は立ち入るべからず。八十四年は、和平飯店に泊まっていました。その折り、近くにある上海大厦で最後の夕食会がありましたが、このホテルは戦前、日本を含む諸国のポリティックスとデカダンの巣窟だったところです。八十四年では格式は何とか残っているものの、建物と設備は古いままでした。私たちは夕食会の後、上海大厦の屋上に上り、電気もあまり灯っていない上海の町を眺めました。そして、改革開放が始まったとはいえ、この暗闇はこれから明るい町並みに変わっていくのだろうかと大きな不安を抱いたものです。特に、このホテルから黄浦江を眺めれば、この川の対岸は全くの暗黒だったのです。九十年の訪問の際も和平飯店には食事に来ており、経済研の上原一慶氏と、八十四年に比べれば担々麺の味が落ちたなどとしゃべっていました。南京路には店が増え、上海一の百貨店ができたりして、八十四年の不安は杞憂に過ぎなかったのかなどと思ったのです。九十年では、黄浦江川沿いのプロムナードは若いアベックが集まる場所になっており、文革から改革開放への和やかな時代の変化を感じることができました。上海最後の日は国慶節（独立記念日）で、南京路に一〇〇万の人が集まり花火を見たのですが、改革開放を楽しむ人の多さに感心していました。このとき、黄浦江にはトンネルが掘られる計画があり、対岸の開発が始まるといった夢のような話を聞いたのです。

ところが十六年たった今回では、ただの暗黒だった黄浦江対岸の未開拓地が浦東（プードン）という巨大都市に変わっていました。実は、飛行場も浦東に移って巨大化していました。未完成だとはいえリニアモーターも新幹線のように疾走していました。トンネルは三本、そして橋は一本でしょうか（数字は大まかです）。九十年には、上海で初めての高速道路が建設中でしたが、今の上海は車の洪水。上海人は食べることで精一杯だったのですが、今は大学の先生達も車を買えるそうです。九十年以後に建設された高層アパート群は、すでに古びてきています。大学新卒の給料は国中均一の月百八元だったのですが、今はどうなったのでしょう。九十年の黄山旅行では朝の三時にバス停に行き、練炭火鉢で料理する屋台でぼーぼーと立ち上る湯気の中で朝食を食べ、ボロバスに乗って出発したのですが、あの活気に満ちた朝市はもう消え去ったのでしょうか。ボロバスの外には、バスにしがみついている人さえいました。私は、ワイタンから黄浦江の対岸にそびえる高層ビル群を眺め、上海大厦から昔見た暗闇や、開放を味わうかのように黄浦江公園に集まって来たアベックを思い出して、社会主義国の開発速度のすさまじさに圧倒されていました。

## 同窓会総会のご案内

平成18年度経済学部同窓会総会を下記の日時に開催いたしますので、何かとご多用のことと思いますが、会員諸氏お誘いあわせのうえご出席賜りますようご案内申し上げます。詳細につきましては、同封のご案内状を御参照下さい。

記

日　時　　平成18年11月25日（土）15時～19時
場　所　　京都大学百周年時計台記念館

◇

## 会費納入のお願い

平成18年度（18年4月～19年3月）の同窓会年会費5,000円を同封の払込用紙で、納入下さいますようお願い申し上げます。

なお、平成17年10月発行の「卒業生名簿」をご入用の方は、同窓会年会費を払込み下さいますようお願いいたします。

京都大学経済学部同窓会事務局
住所：〒606－8501　京都市左京区吉田本町
ＴＥＬ　075－753－3419　ＦＡＸ　075－753－3490

なお、ご住所変更の折は、お知らせ下さいますようお願いいたします。

# ごあいさつ

京都大学経営管理大学院
経営管理研究部長・教育部長
吉田和男

平成十八年四月に京都大学で経営管理大学院が発足しました。従来の大学院は研究者養成に主眼をおいたものでしたが、専門職大学院という高度専門職業人教育を目的とする大学院です。ビジネススクールであり、アカデミーとしての研究や知識の蓄積を活用して、実際に企業やNPOなどで活躍する高度な職業的知識を有するリーダーを育成するものです。二年間の教育課程で経営学修士（MBA）の学位を与えます。

京都大学経営管理大学院は近年の日本経済において必要とされる喫緊の分野である事業創再生、プロジェクト・オペレーション・マネージメント、フィナンシャル・リスク・マネージメントを三本の柱としてカリキュラムを編成しています。これまでの経営学、会計学などにおける最新の専門科目などのカリキュラムを準備すると共に、実務家教員やビジネスの現場の第一線で活躍されておられる方々に御協力をいただき実務に基づいた講義を行います。実務家・研究スタッフと共に社会人経験のある大学院生との共同作業で新しいマネージメント学を築こうというものであります。大きく変化する経済社会状況に対応して自らが問題意識を持ち、直面する諸問題の解決を図れる高度職業人を生み出すことを期待しています。経営管理大学院は時代に即した研究・教育を実現し、日本経済社会だけでなく国際経済で社会的責任の実現を勇気を持って的確に判断・実行できる人材を社会に供給して参りたい。大学と実業界の間で同窓会の皆様にはより近い関係の中で研究・教育の両面における協力を進めて行きたいと考えています。ご協力をお願いします。

## 西村周三前経済学研究科長が京都大学理事・副学長に就任

任期：平成十八年四月一日～平成二十年九月三十日

国際交流・情報基盤担当

近況報告

# 「文化政策・まちづくり大学院大学の可能性」

京都大学名誉教授
池上惇
（平成九退官）

一九九七年、桜の季節に京大を退職し、福井県立大学に四年、京都橘女子大学に五年在職し、この三月末に、晴れて自由の身になった。さて、何をしようかと思案していたところに、通信制の社会人大学院大学をつくりませんか、と言う話が舞い込み、京都駅前のキャンパス・プラザ京都の一室で、「文化政策・まちづくり大学院大学設立準備室」の看板（紙に印刷したもの）を朝夕に見ながら暮らしている。

いま、日本の各地には、シャッター通りや過疎化による商業衰退が進み、県庁所在地のJR駅前通りですら例外ではなくなった。他方、文化施設の赤字や倒産の中で多数の文化支援NPOが生まれ、医療や福祉施設の経営危機に対して福祉NPOが必死の対応を続けている。多くの企業がCSRや企業メセナ活動に関心を持ち始め、大学も自治体も、産学公共の連携を模索して、文化資源を活かしたまちづくりに参加するようになった。

各地の物的・人的資源を活かして有効に必要な仕事を起こし、地域を創り、人を育てる課題は喫緊のものとなっている。しかし、残念なことに、資源をコーディネイトする人材がいない。かつては、大学の教員、医者、自治体職員、退職者のNPOが、かかる仕事を引き受けてきた。しかし、超高齢化、失業、ひきこもりの増加、長期の不況の中でのコーディネイターには、地域の調査や研究の力量、人々の信頼を得て一人一人の潜在能力を引き出す教育能力、的確に資源をコーディネイトして仕事をおこし、非営利・営利の両面で経済を支えうる力量が要求される。これは、学位に値する貴重な力量である。

日本の大学教育や大学院教育は、およそ、このような人材を育てるようなところではないし、各地のまちづくりを支える人々も、手探りで模索する状況で、進んだ経験を理論化し比較し相互に学びあうシステムがなければ、現実の課題に応えることは不可能であろう。

私は、年来、社会人大学院の必要性を訴えてきて、経済学部長のときには、幸いにして現代経済学専攻を設置できた。現在の経営管理大学院や公共政策大学院の先駆となったもので、わが、経済学研究科の他領域との連携によって画期的な発展を遂げている。

今度は、この実績を基礎に通信制のネットワークを活かして、各地のまちづくり経験、各企業の経験、各自治体の経験などをネットで交流し総括し、高度な理論的成果と照合しつつ映像技術を活かして教材化しようというわけである。そして、学問的な方法論としては「文化の創造と享受の場をつくる経済世界」パラダイムを提起した文化経済学が最も相応しい。各地で創造性を開発しうるインフラストラクチャーとは何かを問い、それに答えうる学問を発展させようではないか。

学校法人という制度も手がけてみると授業料という経済力をもつ意外に魅力ある制度のようである。この企画の中で故森嶋先生の御蔵書など日本経済学の貴重な文化遺産が、授業料の支えを得て、講座、文庫、図書室として研究教育に活かせればと切に願っている。

# 卒業生だより

## 楽器に挑戦

岡田恵子
（平二卒　旧姓　小槻）

同窓の皆様方におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。早いもので、大学入学までの期間と卒業後の期間がほぼ同じとなりました。昨年夫を病気で亡くしましたが、三人の子供たち（皆小学生）と、日々新たなことに少しずつ挑戦しながら暮らしております。

私は、大学卒業するまで、ピアノのレッスンを月二回ほど受けていました。就職後は、週末でもピアノに向かう時間は少なくなっていましたが、アメリカの大学に滞在した際、空き時間を利用して音楽学部でハープシコード（別名チェンバロ）を半年習いました。鍵盤の黒白がピアノとは逆になっている楽器です。弦をひっかいて音を出す仕組みになっており、少し弾くだけで、どこかの宮廷にいるような錯覚に陥ります。その大学では、学部生は主専攻のほかに副専攻を選ぶとのことであり、音楽を副専攻にする学生も多いと聞きました。また、専攻以外でも希望者は聴講制度でレッスンを受けることができたのです。総合大学ならではと驚いたものです。

日本で数年勤務した後、ロンドンに三年滞在しました。ふとしたことからバイオリンを一年間教わりました。自宅まで教えに来てくれていた先生の話では、公立小学校でも課外授業でバイオリンを習うことができるのだそうです。子供用も大人用でも、

中古楽器のレンタルが気軽にできるなど始めやすい環境にありました。在学中、東大路通りに面する吉田寮の前を通りますと、オーケストラの団員の学生でしょうか、弦楽器を練習している音がよく聞こえてきていました。どのように弾くのだろうかと思っていたのですが、触るきっかけがありませんでした。

最近は大人向けの音楽教室も多くなっているようで、いろいろな楽器でも気楽に始められる環境が整いつつあると思われます。職場においては、様々なことを身に付けていくわけですが、仕事から離れたところでも、何かしら新しいことを習得していくのは面白いと思います。私が新しい楽器を経験したのは偶然からなのですが、練習を始めてみますと、「少しずつ出来るようになっていく」ことを実感できるものであることがわかりました。また機会を見つけて新しい楽器に挑戦していこうかなと思っています。

# 「まち」とともに

森　英貴（平十二卒）

一九九四年に関西国際空港が開港、一九九五年に阪神・淡路大震災が発生、とにかく、時代が関西を大きく動かしていた。「まち」という時代のキーワードが、私の人生のキーワードになったのはこの時期だった。そして一九九六年、私は京都にやってきた。

大阪の日本橋という、ミナミの繁華街からすぐ近くの街で生まれた。通天閣の足元を抜け、阪堺電車に乗って住吉大社へ、これが祖母の私を連れての散歩コースだった。中学・高校時代も、グラウンドから通天閣の見える校舎で過ごした。今になって振り返ると、有機物が常に鼻腔をくすぐる大阪のディープサウスのざわめきが、私を「まち」というものに惹きつけたのかもしれない。

かといって、十代の微熱をおびた頭では、「まち」というキーワードが自分の中に生まれつつあることには気づきつつも、漠然とした今後の人生にかかる霧を晴らせるまでもなく、公務員にでもなるかと、とりあえずのマイルストンをおくのがやっとだった。とにかく、経済学部という空気のような枠組みと、京都という街の圧倒的な懐の中で、微熱を抱えながら、私は京都での生活をスタートさせた。マーケティングを専攻する若林ゼミとの出会いも、そのような微熱の中での出来事のひとつだった。

一般論としては「財政学」や「都市経済学」が妥当だったのだろう。私自身もそれが妥当だと思っていたし、当時、私の周りでその選択を納得する友人はいなかった。理由はいたって単純で、想像していたゼミの募集がなかったり、定員オーバーでセレクションになったりと、ややこしい事態に陥ったからだった。募集が再開されるまで待ったり、セレクションを受けたりというほどの気力はなく、そのような状況で新設ゼミであった若林ゼミは私をひきつけるに十分な魅力を持っていた。その上、指定のテキストが英文であったため、応募は少なく少数で自由にできるのではないかという算段もたった。今となっては、なんともふざけた理由だが、人生ですばらしい出会いほど意図せずに訪れるということも、今ならよく理解している。

「まち」へのアプローチはひとつではない。地図を見れば地政学的な都市機能の分析は可能だし、歴史を紐解けばそのまちの文化にある一定の説明を加えることは可能である。また、都市構造的には建築学的な論点も大きい。もちろん、都市経営の意味では財政学的なアプローチも欠かせない。今となって思えば、深遠なる「まち」というキーワードを簡単に人生の道標にしようとしたことが、いささか浅はかだったのだが、マーケティングとの出会いは私にとっての「まち」への入口を示してくれた。

人のいない「まち」はない。言い換えれば、非常に高度に複雑なコミュニケーションの集積の結実として「まち」の営みがある。常に市場という観点で人と対峙するマーケティングという概念のおかげで、私はマーケティングを切り口に「まち」の人の暮らしや文化にアプローチするすべを見つけられたのではないかと思っている。そんな訳で、卒業論文は神戸を題材に都市のブランドマネジメントのモデル化を試みた。資料を集めにフィールドワークに歩いた、暑かった神戸の夏の日が忘れられない。

現在、私は京阪電気鉄道に勤務している。春先の、阪神電気鉄道に関する報道でも報じられたように、日本の鉄道会社は単に鉄道運行をしているわけではなく、不動産や流通、レジャーなどコングロマリット企業として「まち」に深く関わっている大阪と京都という自分がこれまでに深く関わってきた街の息遣いを間近で感じながら、街の演出家の一人としてこれからも「まち」に関わっていきたいと思っている。

# 十年後の私と今の充実

岡本絵里子（平十四卒）

「十年後を思い浮かべてください、十年後のあなたは何をしていますか？」

自己啓発研修で講師は言います。十年後の自分の姿を想像する、なるべく具体的に。そうして五年後、三年後とどんどん近い未来に遡って想像することで、現在の自分の目標、やるべき事を顕在化させるとのこと。

十年後、つまり三十七歳の私です。

「スーツを着ています、何人かの後輩・部下と、そして上司がいます。組織に属していて、そして今よりもずっと組織の方向性について考えています。子供は小学生、いつも朝ばたばたと子供を学校に送り出して、台所は仕事から帰ってくるまで散らかったまんまです」

…あんまり立派じゃないしそこまで具体的でもないなあ。言ってから思い直します。でも結婚して子供も欲しいし、仕事もしていたいし…、そこまで。私の現在の想像力ではこれが精一杯です。

私は京都大学を卒業してから四年半が経ちます。大学入学からだと八年半。「十年後」に近い年月になるわけですが、在学中私は「十年後の自分」と言われて今の自分が想像出来たでしょうか。…出来たはずありません。

四回生の四月、私は鉄鋼メーカーに内定、入社を決めました。会社との出会いは本当に偶然で初め全く考えていませんでした。当時鉄鋼業界は冬の時代真っ只中。同級生から「鉄なんて思いっきり"斜陽"やんか、何でわざわざそんなところに行くわけ？」なんて言われながら卒業、入社しました。ところが入社した途端、爆発的な中国需要や業界の再編もあり、あれよあれよと業界は右肩上がりに。「鉄鋼各社、過去最高益更新」なんて見出しが新聞に躍るようになりました。本当に分からないものです。今の会社にいて思うことは、社員の生活も、あるいは時に考え方でさえ、会社の業績によってかなり変わるということです。自分自身の生き方が、世界経済なんていう自分自身の意志や努力ではどうしようもないところで変わっていくということもあると感じます。

私は現在、人事部門で採用の仕事をしています。採用の会社説明会で生意気な学生が「御社の十年後、二十年後はどうなっていますか」なんて質問をしてきますが、分かるわけがありません。三年後に買収されるかもしれない。そもそもそんなこと分かって経営している会社なんてあるわけがない。でもだからこそ、どうにでもなり得るからこそ会社でみんな一生懸命働いている、「十年後の私」を想像したりして、それを目標に頑張っていこうとするんです。

だから今私は、自分の出来る限りの努力をした上で、どういった環境の変化も柔軟に受け入れられるような余裕のある人間になりたい。十年後を楽しみにしていられるよう「今」を充実させたい。大学卒業してようやく五年を迎えようとする段階で今私はそんな風に考えています。

# まだまだペーペーですが

日野由香里（平十五卒）

平成十五年に卒業をし、経済産業省に入省、現在経済産業政策局産業再生課で働いています。

前職での中小企業庁ではまさにミクロのミクロ、日本産業のマザー部分を担う中小企業をいかに後押ししていくか、日本の金融をいかに産業金融へとシフトさせていくのか、という視点からのお仕事でした。…といっても、まだまだ見習い段階であり、大上段に構えたエラそうな議論を長官にふっかけてはバカにされながら（当省は誰でも年次に関係なくトップに意見を言える、議論をする文化があります）、下働きをし、夜はベンチャー起業家や中小企業経営者のおじさん達と呑みに行く生活。民間の方と呑みに行くのは、役所にどっぷり浸かってしまわないように、そして、役所では見えてこない視点や考え方を吸収するという意味で重要なライフワークです（もちろんワリカンです！）。

現在は産業再生課ということで、事業再生についての政策を考える部署です。今では会社更生法・民事再生法がかなり整備され、民間事業再生ファンドも一般的となり、かなり環境整備は進んだものの、私的整理を円滑化するための措置については まだまだです。円滑な私的整理、私的整理から法的整理に円滑に移行するにはどのような制度設計が必要なのか、実務家の弁護士先生と学者先生（法学研究科の山本克己先生にも委員をお願いしています）を交えて検討し

ているところです。…しかし、事業再生の分野はほんとに難しい。超一流の学者の先生や弁護士、検事、さらには再生の道何十年という再生界の「ドン」と話をしていくには中途半端に勉強した付け焼き刃の知識では全く歯が立たず、学生の頃には手に取ったことすらなかった分厚い法律の本を読んでは実務家とひたすら意見交換をし、実務の「肌感覚」を手探りで掴み、学者の先生方に問題意識をぶつけていきます。

また、事業再生の仕事に加え、「新政策」についても考えています。景気は一応回復したものの、少子高齢化が進み、経済成長が鈍化していく中、一人一人が「肩の力を抜いて」パフォーマンスを最大化させていくためには、世の中の制度は言ってみればまだまだ「カタイ」。経済状況が変動しようがそれを克服してサステナブルに成長していける経済、そんな経済が実現できるために、そして世界の中で「存在感」ある日本であるために経済産業省としてどういうことができるのか。

そんな大きなことを考えながらも、あくまで行動は地に足付いたものであることを忘れずに、小さな流れをいかに大きな流れにしていくのか、世の中が変わる「トリガー」は身近な、ちょっとしたところにある、そんなことを考えています。

# 私の研究

京都大学大学院経済学研究科教授
橘木俊詔

「経済学としての専門科目は何ですか」と問われると、私は返答に困ることが多い。日本、アメリカにおける大学院時代では、「計量経済学」と答えていた。統計学の手法を用いてデータを解析することによって、現実の社会・経済の実態を明らかにするのが応用計量経済学なので、「計量経済学」と答えていた。従って、必至に統計学、計量経済学、コンピューター・プログラム等を勉強していた。

Ph.D.（博士論文）の題材が労働の分野だったので、その後労働の研究に特化し、若い頃は専門は「労働経済学」と答えていた。労働の分野でかなり著書・論文を書いたが、その後関心は他の分野にも進出することとなった。それが財政、金融である。一見、労働経済学と無関係に映る分野であるが、私にとっては不自然な進出ではなかった。

労働経済学において社会保障は重要な一分野である。年金、医療、介護、失業、生活保護、といった社会保障制度は、国民から保険料と税を徴収して、国民に給付を行なっているので、赤字、黒字といった財政の側面が強くなる。社会保障制度の財政を安定させるために、給付や負担をどうすればよいか、ということが重要な課題になるので、財政学の知識が必要となる。労働の専門家も財政学を勉強せねばならないのである。

金融に関しては、労働と資本が生産要素として生産における投入要素になっていることから資本と労働の関係がどれだけ重要か、ということが関心となる。それぞれが労働市場と資本・金融市場で調達されると理解されており、両者の生産要素市場を共通の概念で分析可能である。資本・金融市場は株式、債券、銀行貸出といった金融商品が分析の対象となるので、金融論に進出することになる。

このようにして私は労働経済学者でありながら、財政学や金融論の分野で仕事をする時期があった。そのことから、日本財政学会や金融学会の学会に入会し、今でも学会活動を行なっている。

しかし、私の本業は労働、財政、金融ということよりも、人の一生にかかわる様々な活動を経済学的に分析することにあるといつも感じている。すなわち、人のライフサイクルの諸ステージに起こること、例えば、教育、勤労、消費、貯蓄、家族、といったことが主要関心事である。さらに、人にふりかかる諸々のリスク、例えば病気、失業、引退、介護といったことへの対処策を、社会保障の立場から分析することも私のテーマとなっている。いわば最大の関心は人のライフサイクルにまつわる経済分析にあると言ってよい。これらの関心事を経済学のどの分野で扱うかが定着していないので私の専門を問われたときに、返答に困るのである。

このように人の一生にかかわる現象を分析するようになると、経済学だけに頼っているとどうしても限界が生じるようになり、私の能力を省みることもなく、哲学・倫理学、教育学、社会学、政治学、等々の知識を求めるようになった。これら他の学問分野に助けを求めるとしても、それぞれの学問自体は幅が広くかつ奥も深いので、それぞれの分野のほんの一部しか勉強したにすぎない、というのが本音である。しかし、学問の関心を広げたことによって、他分野の専門家と交流する機会が多くなり、耳学問の恩恵を受けている。

人の経済活動に注目するなら、所得分配が重要な研究テーマとなる。私の現在の関心は、この所得、あるいは貧富の格差を分析することにあり、鋭意日本の過去を振り返ったり、他の先進国との比較を行なっている。

京大経済学部の歴史上、輝かしい業績を誇る二人の経済学者の名前を冠にして、毎年学術講演会を開催している。その二人とは、マルクス経済学の河上肇と近代経済学の高田保馬の両教授である。

今年の三月二十九日に開かれた河上肇講演会に招待され、「現代日本の不平等問題」と題して一般の方に講演する光栄に浴した。一億総中流の時代はもう過去の遺物となり、日本は所得格差が拡大中であると、「日本の経済格差」（岩波新書）で八年前に最初に言い出した私が、貧富の格差の現状とその経済学的解釈を話した。

貧富の格差のうち、富裕者については昨年に森剛志と共著「日本のお金持ち研究」（日本経済新聞社）を出版し、貧困者については今年に浦川邦夫と共著「日本の貧困研究」（東大出版会）を出版予定である。九十年前の河上肇の「貧乏物語」は当時ベスト・セラーとなった。主としてヨーロッパの貧困を紹介した本であるが、河上はこの本の批判を受けて、マルクスに傾倒していった。近代経済学者である私の本は、この九十年間に経済学が高度化したことにより、厳密な貧困研究に従事したといえるが、マーシャルの「Cool head, warm heart」は常に頭にあった。京大現役の経済学者として、河上肇の名を汚すことがないように、と願っている。

# 出版案内

## 『交通混雑の理論と政策』

東洋経済新報社　二〇〇五年

京都大学大学院経済学研究科教授
文世一

厚生経済学の始祖ピグーは、交通混雑を外部不経済ととらえ、それを内部化するために混雑料金を徴収すべきと論じた。この理論に関しては、一九六〇年代に現代的な定式化がなされて以来、膨大な研究が蓄積されており、混雑料金の導入は、交通混雑の問題に対する経済学者の標準的解答である。しかしつい最近まで、混雑料金の理論は経済学者による机上の空論と見なされ、現実的な混雑対策として政策担当者に受け入れられなかった。これまで何十年もの間、混雑対策としてなされてきたことは道路の改良、新設が中心であったが、このような政策は自動車のさらなる増加をもたらすのみで、莫大な支出に見合った効果を達成したとはいいがたい。

混雑料金が政策として結実してこなかったことには、経済分析の未熟にも一因がある。これまでの研究は、単一の交通施設（たとえば一本の道路）を対象とした静学分析が中心であり、現実問題の要求する分析水準とは大きなギャップがあった。交通混雑の状況は時と場所により大きく変化する。したがって料金も「いつ」「どこで」「いくら」にすべきかを決めねばならない。

本書は、上記の問題に応えるため、交通混雑の経済分析を時間と空間の次元に拡張し種々の政策分析を行ったものである。道路はいつでもどこでも混んでるわけではない。交通量の時間的変動や空間的分布を制御することが混雑による経済損失を減少させる上で有効である。

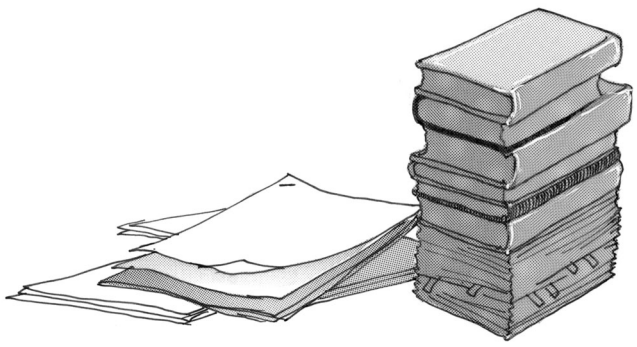
本書は三部から成る。第Ⅰ部は時間を考慮した動的分析であり、都市における最も深刻な問題である交通渋滞の問題を取り扱っている。交通渋滞は動的現象であり、人々が交通行動を行なう時刻の選択を誘導することが有効である。ここでは時間とともに変動するピークロード料金と、それが実施できない場合

の次善の政策である交通需要マネジメント、特にフレックスタイムの効果を分析している。

第Ⅱ部は都市空間を考慮した次善の料金政策に関する研究である。具体的には、シンガポールやロンドンで現実に実施されているコードン料金制（都市中心部に進入する際に一定額の料金を徴収する）を最適に設計する方法を定式化し、その効果を評価した。その結果、単一中心都市においてはコードン料金制がきわめて有効であることがわかった。

第Ⅲ部はネットワークにおける経路選択に着目した研究である。混雑料金が複数の道路への交通量配分に及ぼす効果、および近年進歩が著しい交通情報システムによる情報提供が交通混雑に及ぼす影響を分析した。最後に大阪都市圏のネットワークを対象にケーススタディを行い、代替的な料金システムの定量的評価を試みている。具体的には、すでに料金徴収が行われている高速道路における料金を調節することにより、一般道路も含めた道路網全体の混雑を緩和しようという政策の効果をシミュレーションを通じて検討した。

最近、政策実務においても混雑料金に対する関心が高まってきた。シンガポールやノルウェーの三都市などは、都市レベルでロードプライシングを実施した先駆的な事例である。大都市ロンドンにおいては四十年以上にもわたる議論を経て、二〇〇三年から混雑課金システムがスタートした。このシステムは「世紀の実験」とも言われたが、結果は大成功と評価されている。また新たな導入に関する検討が世界中で進められており、今後も導入例は増える見込みである。混雑料金やロードプライシングは、もはや机上の空論でなく現実的で有望な政策代替案である。経済理論にもとづいた政策分析が重要な役割を果たす可能性は広がっている。



# 新任教官の紹介

経営管理大学院教授
**原　良憲**

**就任年月日**
平成十八年四月一日

**担当講義科目**
大学院／研究・技術開発マネジメント、他

**出生地・生年月日**
兵庫県
一九五八年七月二十一日

**感想・抱負等**
本年四月より開設の経営管理大学院に着任いたしました。以前は、企業の研究開発部門にて、インターネット、メディア情報処理などの研究とそのマネジメントに従事していました。担当領域は、広義のイノベーションの仕組みを追求し、事業の創再生の現場や、グローバルな枠組みでの適用を支援することです。新しい学問領域ですが、京都の地の利と、人的ネットワークを生かして、私自身も新たな教育の実践へと挑戦していく所存です。

振り返って、私の考えに大きな影響を与えたのは、一九九五年からの十年間、米国シリコンバレーでの活動経験です。情報化社会へ転換の激変期であり、また、数多くの淘汰の中で、グーグルをはじめとする大学からの企業創出も目の当たりにしてきました。必要な技術や投資資金も不可欠ですが、思い入れ、見識をもって課題解決を遂行するキーマネジメントは、最重要です。微力ながらこのような人財育成にも注力していきたいと思います。

経済学研究科・経済学部助教授
**宮崎　卓**

**就任年月日**
平成十八年五月一日

**担当講義科目**
大学院／東アジア経済開発論

**出生地・生年月日**
鹿児島県
一九六七年八月十五日

**感想・抱負等**
去る五月一日付で経済学研究科附属プロジェクトセンターの任期付助教授（二年）を拝命いたしました。前職は国際協力銀行（JBIC）で、その他、国際協力機構（JICA）、アジア開発銀行等において、東アジアを中心に経済協力の実務に携わってまいりました。中国には、留学、駐在（上記JBIC北京事務所）の期間を合わせますと、五年に及びます。

中国への経済協力について政治的にも様々な意見が飛び交う中、中国中央政府や地方政府の関係者と、政策面・実務面の両方に渡り交渉を重ね、審査結果を纏め上げる一方、多くのプロジェクトの実施に関し、現場に赴き関係者との協議を重ね、問題解決にあたってまいりました。

これら実務経験をベースに、東アジアの経済・社会が直面する諸課題につきより学術的な面から研究を深めたい、また学生の皆さんとも一緒に考えていきたいと考えております。御叱咤と御勉励の程、宜しくお願い申し上げます。

経済学研究科・経済学部講師
**飯山将晃**

**就任年月日**
平成十八年五月一日

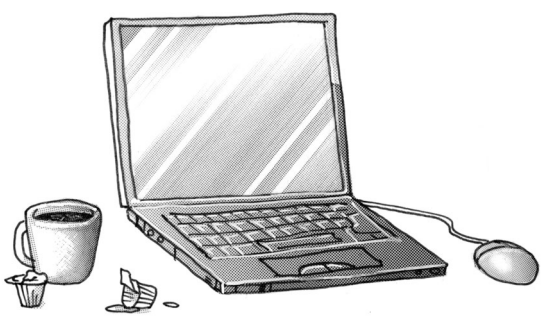
**担当講義科目**
大学院／データベース構築論1、データベース構築論2、情報処理入門

**出生地・生年月日**
長崎県
一九七五年九月十日

**感想・抱負等**
本学工学部、情報学研究科を経て、平成十五年から今年四月まで本学学術情報メディアセンターで教育・研究に携わってきました。

短いながらもこれまでの経験で明らかになったことは、コンピュータの発展に伴い社会活動における情報システムの果たす役割が無視できないほど大きくなった反面、情報に関する教育が不十分なまま大学に入学する学生が大勢いるという点であります。

これまで私は情報学の分野を歩いてきました。この（経済学部の教員としては特殊な）経験を活かし微力ながらも経済学部における情報教育の充実に貢献できるよう誠心誠意尽力するつもりでおります。



# 各支部からの便り

## 東京支部

関東地区に住んでおられる経済学部OBは、おそらく五千名を超えていると思われる。

昨年の名簿発行を契機として、それをより正確に把握すると共に、若い卒業生にもっと同窓会活動に参加してもらう事が最重要課題と考えている。

東京支部の執行体制は支部長、副支部長、常務理事（以上各一名）、常任理事（二十一名）、理事（十七名）、監事（二名）で、年二回の理事会（議決機関）、年二回の常任理事会（執行機関）を開催し、京都からも先生にご参加頂いて、同窓会の活動をどうすれば魅力あるものに出来るか議論を続けている。

有難いことに、今春より京大の種々のシンポジウムが東京で開催されており、東京における京大のプレゼンスが高まりつつあると思われる。また、大学本部において進められている全学同窓会結成の動きも、若い卒業生に「頼りになる同窓会」のイメージを訴えるものとして、我々も積極的に支援してゆく所存であり、いつか東京に京大会館が出来る日を夢見ている。

当支部のメインイベントである第十六回総会は本年三月二日東京會舘ロイヤルルームで開催された。新旧学部長をはじめ十一名の先生にご参加頂いたが、先生方のご尽力で若い卒業生の参加が少しずつ増えている。

今回は政治評論家の岩見隆夫氏（昭三三年、法卒）を講師にお招きして、興味深いお話をご披露頂いた。昨年より始めた京大グッズ（生協）に加えて、今回は時代小説作家の多田容子さん（平五年、経卒）も自著持参で参加、両方とも完売した。最後に京大学歌、琵琶湖周航歌を参加者二百十二名（配偶者、他学部OBも含む）で合唱し、無事閉会となった。

この他に、年三回京都から先生をお招きして経済懇話会を学士会館で開催している。出席者は毎回一〇〇名を越え、次回九月三十日で十七回目となる。他学部OBにも呼びかけて、より一層充実させたいと考えている。

（合田　隆年（昭三五卒））

## 大阪支部

**一、理事・幹事会**

平成十七年十一月十四日(月)に、毎年恒例の理事・幹事会が、大阪市内の都ホテル大阪において開催された。同窓会の活動状況、収支決算等の審議の後、辻井昭雄支部長（昭三一年卒、近畿日本鉄道会長）より、三年間支部長を務めさせて頂いたが、諸般の事情もあり、心機一転新しい方に支部長をお譲りしたいとの発言があった。その場において、辻井支部長が河合司二副支部長（昭三九年卒、大和ハウス工業顧問）を推薦され、出席理事・幹事の満場一致で河合支部長が誕生した。

**二、第十五回大阪支部総会・懇親会**

平成十八年一月二十七日(金)に、第十五回大阪支部の総会・講演会・懇親会が大阪市内のガスビルホール・食堂にて百二十名の同窓の出席の下に開催された。冒頭河合支部長から以下の挨拶があった。

「このたび辻井支部長の後を引き継いで、新しく大阪支部長を拝命した河合です。前任の辻井様は、三年の長きに亙って大阪支部の各種行事の実行、活性化にご尽力いただきました。引き続き本部理事・副会長として大所高所からご指導頂きながら、皆さんのご助力を得て、大阪支部活動の活性化、親睦に努力してまいりたいと存じます。皆様方どうぞよろしくお願いします。」

その後、西村周三経済学研究科長・経済学部長及び同窓会理事長から、ご来賓の八名の先生方をご紹介頂き、京都大学の近況や経済学部の活動を詳細にご説明頂いた。

第二部の記念講演として、経済学研究科植田和弘教授から「地球温暖化防止の環境経済戦略」という興味深い題で講演をいただいた。地球温暖化が問われる中、参加者の大多数を占めるビジネスマンにとって、大いに参考になった。

第三部の懇親会では、冒頭辻井前支部長の挨拶があり乾杯で幕を明け、来賓の教授からも挨拶を頂く等、活発に懇親を深め、名残りを惜しみつつ、お互いに再会を約して散会した。

**三、事務局の異動**

支部長の交代に伴い、大阪支部の事務局は、次のところに置かれることになった。

- **場所**
  大和ハウス工業株式会社
  秘書室気付
- **住所**
  〒五三〇―八二四一　大阪市北区梅田三丁目三番五号
- **電話番号**
  〇六―六三四二―一五一五
- **FAX**
  〇六―六三四二―一五一六
- **メールアドレス**
  m291692@daiwahouse.jpa.fujimura@daiwahouse.jp

（河合　司二（昭三九卒））

## 神戸支部（神戸同好クラブ）

神戸支部は、昭和三十六年以来、神戸同好クラブとして活動を続けていますが、その主な活動は年一回の総会としての懇親会の開催にあります。その際本部の代表に参加いただいて、大学・学部の近況及び全国における同窓会の状況などの報告を受け、懇談する機会を持っております。

平成十七年度は、十月二十八日に、三宮東門筋の料亭　山田屋で、本部より岩本武和教授を迎えて十五名が集まり、大学・学部の近況についての報告をお聴きし、懇親を深めました。

神戸支部の場合、従来、支部会員の範囲が明確になっているというよりも、ほぼ毎年案内に応じて出席を続けられているメンバーを中心に、神戸および近郊の在住者と勤務者約一〇〇名をリストアップした中で、従来出席意志を明示されてこられなかった方を除いて約五〇名を対象に案内を送り続けつつ、その対象者を更新しています。もとより、大阪支部の会合に出席されている方もあれば、重複して出席される方や、退職後住居のある神戸に出席されるようになった方などさまざまあり、支部会員としての範囲はやや流動的にならざるを得ないと思われます。案内の範囲を常に更新しながら拡げることが必要ですが、やはり若い世代の出席者が極めて少ないのが悩みで、今後は何か新しい企画も考えていくべきかと思っております。十八年度も総会は十月頃に予定していますので、新たに出席ご希望の方は、ご連絡頂ければ幸いです。

（板東　慧（昭三二卒））

## 愛媛支部

愛媛支部は、会員数四十名前後で安定推移しています。年二回、総会（懇親会）を開催し、会員のどなたかに、時宜にあったテーマで、三〇分ほどレクチャーをお願いすることを、恒例としています。年会費は三千円、別に総会（懇親会）出席者の実費負担（五千円程度）により運営しています。

以下、昨年度と今年度上期の支部活動を報告します。

**一、昨年度上期総会（懇親会）**

平成十七年六月十八日（土）午後五時より、伊予銀行松山保養所にて開催。出席は十二名。鈴木茂松山大学教授が、最近交流を深めている、中国・青島市（大学・行政機関）での知見をまとめた、映像を多用しての「発展する青島」のレクチャー。続いて本部よりご出席の山本裕美教授より、上海センターの事業、経済学部・大学の現況など、お話を伺った後、懇親会、約二時間。

**二、昨年度下期総会（懇親会）**

平成十八年一月十四日（土）午後五時より、伊予銀行松山保養所。出席は十七名。村田武愛媛大学教授の「コーヒーとフェアートレイド」のレクチャー。本部より来ていただいた藤井秀樹教授から、本部報告の後、旬のふぐ料理コースとひれ酒を満喫・歓談、八時すぎ散会。二次会も大いに盛り上がりました。

愛媛支部恒例会

**三、今年度上期総会（懇親会）**

平成十八年六月十日（土）午後五時より伊予銀行松山保養所。出席は二十名。当支部の最長老会員であった、藤野駿平氏（昭十六年卒・広島県在住）が一月急逝され、そのご冥福をお祈りして黙祷。この五月三十一日、今年度より発足した京大経営管理大学院の開設記念式典に出席したことの報告を私（渡部）が行った後、本部よりご参加の黒澤隆文助教授より、同大学院開設の経緯なども含めて、現況報告があり、楽しい懇親会に入る。恒例の二次会もありました。

愛媛支部は小粒な組織ではありますが、四十年以上の歴史があり、当地出身の方、また過去に当地を任地としていた方で、県外に移り住まれている方も、故藤野氏のように会員として遠路参加いただいております。また他学部に同窓会がないこともあり、法学部などから数名のオブ参加を得て、元気に活動を続けています。

最近の新しい動きとして、京大全学同窓会設立の本部における方向に呼応して、同会愛媛支部を発足すべく、各学部の世話人が集い、本年九月三十日（土）の設立集会を目指して、準備を進めております。

（渡部　晃夫（昭三一卒））

## 九州北部支部

**1. 会員数**

一四〇名程度

地元企業・地方自治体等への就職者を中心に、東京・大阪に本社を置く企業の九州北部地区勤務者等により構成。

**2. 役員氏名**

支部長：鎌田迪貞（昭和三三年卒　九州電力㈱代表取締役会長）

理　事：黒瀬和男（昭和三十年卒　西日本総合ドリンク㈱取締役社長）

〃　：藤永憲一（昭和四八年卒　九州電力㈱経営企画室長）

**3. 総　会**

・例年、五月に年一回の総会を開催しており、今年度は五月十七日（水）にホテルニューオータニ博多において開催し、二十五名が出席した。

・鎌田支部長の開会挨拶に続き、ゲスト参加いただいた澤邉紀生助教授から独立行政法人化後の大学運営など、大学の近況についてご紹介いただいた。

・その後は、恒例になっている参加者全員による自己紹介と近況報告を行った。一年ぶりの再会となった参加メンバーは、所属ゼミや学生時代のサークル活動、住んでいた下宿等、京都談議に花を咲かせた。

**4. 役員会**

・総会のほか、春・秋・年末年始などの年二～三回役員会・懇親会を開催し、大学や同窓会本部の状況などについての情報交換

**5. その他**

・数年前までは総会参加者が二十名に届かない状況が続いていたが、支部事務局が把握できていなかった同窓生の情報を同窓会本部から提供いただいた結果、ここ数年は二十五名程度、しかも三十歳台前半の若手の参加が増え、同窓会の活性化につながっている。今後も、同窓会本部と連携を図り、支部のますますの発展に努めたい。

（田中　剛弘（平三卒））

## 九州南部支部

九州南部支部（熊本・宮崎・鹿児島の三県から構成）の現在の会員数は約七十五名程度。毎年、支部会を開催している。平成十八年度総会（第十回）は七月二十九日（土）、熊本市の熊本全日空ホテル　ニュースカイにて開催され、瀬地山敏支部長（昭三五年卒）、京都大学の今久保幸生教授、卒業生など過去最多の二十三名が出席して開かれた。

**1. 総　会**

1) **京都大学現況報告**

京都大学大学院経済学研究科の今久保幸生教授から、大学院（経済学研究科・経営管理・公共政策）の改組と学部の現況について説明があった。

2) **役員（理事・幹事）について**

平成十八年度の役員は、熊本県理事　林田素行氏（昭四十四年卒、林田公認会計士事務所所長）、宮崎県理事　岡野徹氏（昭三十八年卒、旭有機材工業㈱代表取締役社長）、鹿児島県理事　丸元貞夫氏（昭三十八年卒、阪東機工㈱取締役社長）、幹事（会計監事を兼ねる）小田原雄蔵氏（昭二十九年卒、㈱小田原商店　取締役）が昨年度に引き続き選任され、満場一致で承認された。

**2. 講演会**

林田公認会計士事務所　所長　林田素行氏が「会計ビックバンとその後」と題して、約一時間講演していただいた。

**3. 懇親会**

講演会終了後、懇親会を開催した。出席者最年長の藤掛哲夫氏（昭十一年卒）の乾杯により開宴。世代を超えて懇親を深めた。最後に次回開催地（宮崎）の理事　岡野徹氏から挨拶があり、その後、全員で「琵琶湖周航の歌」を斉唱し、閉会した。

**4. 次年度開催地**

平成十九年度総会（第十一回）は、宮崎県において開催されることになった。

（大里　和博（鹿児島国際大学））

九州南部支部総会

# 公共政策大学院について

経済学研究科教授・経済学部経済学科長
今久保幸生
（経済政策論）

経済学研究科が、平成十八年度に、公共政策大学院と経営管理大学院という二つの大学院を、それも今日の社会的要請に応じる専門職大学院を同時に創設したことは、経済学部・経済学研究科の歴史の中でもまさに画期的な出来事と申せましょう。以下では、このうちの公共政策大学院について、当初から設置準備委員として創設に携わってきた立場から、その概要を紹介させていただきます。

公共政策大学院は、法学研究科と経済学研究科とが緊密に連携して、前者の国際公共政策専攻と、後者の（「社会人コース」の最終形態となった）ビジネス科学専攻のなかの公共政策コースとを融合させ、時代に即した専門職大学院として設置したものです。連携の指標としては、なによりも法律・政治・経済・経営の四分野を融合させたことが挙げられます。具体的には、①教員構成面で、四分野にわたる法・経両研究科教員を公共政策大学院の専任教員として配置換えし、また同じく四分野における、両研究科と経営管理大学院を中心とした学内外の非常勤講師を相当数動員していること、②カリキュラム面で、四分野にわたる、基本科目から専門基礎科目、実践科目、展開科目、事例研究までの諸科目群を体系的に編成していること、がそれにあたります。時代の要請に応じて四分野の高度専門知を修得した人材を世に送り出そうとするこうしたいわば連携大学院は、先行の専門職大学院に類をみない本公共政策大学院の第一の特色といえます。

公共政策大学院の第二の特色は、京都大学の研究・教育資産を生かした法・経両分野をはじめとする研究者教員とともに、とりわけ、公共政策諸分野の第一線で活躍してきた経歴を持つ実務家教員を、専任教員ないし「みなし専任」教員および非常勤講師として多数配置し、一方では、京大らしい高い倫理観や論理性を教育し、他方では、先端実務における高度の専門知をも教育する体制を整えていることです。しかもその際、理論と実務の有機的な結合を図るべく、授業科目の相当数を、研究者教員と実務家教員との共同授業として実施しており、この点も本研究科の大きな特徴に属しています。

第三の特色は、専門教育のカリキュラムを、①政策分析・評価、②行政組織間交渉、③地球共生の三つのクラスターに区分していることです。これらのクラスターは、いずれも、本学の理念や研究・教育資産および京都市とその周辺の公共部門や地域の様々な持ち味を盛り込む形で構成されたものです。その主旨は、学生にこうした京大や京都の持ち味を生かした三つのクラスターのどれかを修得させることで、既存の官制等を前提とした専門職業人を育成するというよりむしろ、既存組織では発

揮されなかったり、既存組織の縁辺領域にあったり、既存諸組織を相互に結び付ける性質をもつといったような、そうした専門知やスキルを備えた人材を育成するというところにあります。たとえば、地球共生クラスターでは、国際公務員の育成よりは、国や自治体、NPO、NGO等の公共部門（民間企業の公共的業務も含む）の、国際災害支援、国際文化交流、国際環境実務といった諸分野でのいわば内なる国際化を高度に担う人材の育成を主な目的としている、など。本公共政策大学院は、このような方法により、昨今の公共部門への諸批判を踏まえ、かつグローバル化や情報革命の進展や人口動態上の諸変化といった時代の試練に適切に対応しうる人材を輩出しようとしております。したがって、これらの点も、先行大学院になく、また今後の同種大学院にもありえない、本公共政策大学院の独自性に属するといえます。

初年度の平成十八年度には、学生定員四十名で募集したところ、先行の公共政策系大学院の一部にあったような定員割れの事態が生じることもなく、一般三十二名、社会人十名、留学生四名の、それぞれに多様なバックグラウンドをもつ計四十六名の学生が入学してまいりました。このうち経済分野の学生は九名と、まずまずの歩留まりです。しかも、入学学生は一般、社会人、留学生のいずれも優秀であり、また一期生としての自覚も加わってかその士気も高いなど、手応えも十分です。滑り出しとしてはまことに順調だといえましょう。

本公共政策大学院は、西日本初の本格的な専門職大学院としてこの地域をカバーするものとなっているだけではありません。上記の特色からして――入学者の出身学部構成からも窺い知られるように――当初から日本全国に、また近隣諸国にもその存在が認知されていると見ております。もちろん、本公共政策大学院がその存在意義を世に認められるかどうかは今後にかかっていること、このことは申すまでもありません。本大学院関係者はこれを十分に自覚し、経済学研究科と法学研究科に支えられつつ、本大学院の創設目的の実現のために精進してまいる所存です。本公共政策大学院の発展のために、同窓の皆様方の暖かいご理解とご支援を賜ればまことに幸甚に存じます。

## 京都大学経済学研究科
# 上海センター協力会の活動について

上海センター協力会　副会長　大森経徳

今回は二〇〇四年七月二日に正式に発足しました京都大学経済学研究科上海センター協力会（略称：京都大学上海センター協力会）の近況についてご報告させて頂きます。

この協力会は二〇〇二年に設立された上海センターの財政基盤を強化するため個人会員（年会費一万円以上）及び法人会員（同十万円以上）で組織する会で二〇〇三年十月二十五日の経済学部同窓会理事会及び総会で報告、了承されスタートしました。その折同窓会としては個人加入が原則なので、同窓会から依頼する場合は法人へではなく、個人への依頼となるが、基本的には上海センター及び同協力会の運営に協力し、バックアップして行こう、との決議がなされました。それを受けて二〇〇四年二月に組織化され、同時に会員への呼びかけがおこなわれ、四月一日より第一号京大上海センター・ニュースレターのメール配信が始まり、七月二日の設立総会をもって正式に発足し、以後順調に発展し今日に至っております。

この設立総会では会長にオムロンの立石副社長、副会長に不肖大森（同窓会大阪支部副支部長、㈳大阪能率協会理事　当時）理事に京セラ（敬称略）京都銀行、㈱小島衣料小島社長（本社岐阜、上海、武漢に子会社進出）、範弁護士（京仙会・上海京大OB会代表）、京都府、京都市、京都商工会議所の代表の方々及び西村経済学研究科長（当時）が就任しました。同時に監事に正木京都工芸繊維大学講師（当時）と徳賀教授が就任したほか、顧問として尾池総長、参与として陸復旦大経済学院長と陳復旦大日本研究センター長に就任して頂きました。この役員体制は二〇〇六年七月三日の総会の結果理事に森棟経済学研究科長（西村前研究科長と四月一日に交代）、三戸公認会計士（範弁護士の来日により交代、在上海）、㈱ワイ・デー・ケー坂本会長（理事増員。本社東京、中国昆山市に子会社進出）、参与に袁復旦大経済学院長、樊復旦大日本研究センター長の交代があり現在に至っております。

現在の会員数は法人約五十社（団体）、個人約二百人で、個人会員は日本全国及び上海在住の方々で、当初は経済学部卒業生中心でしたが、今や卒業生以外で中国ビジネスに従事している方や中国に関心のある個人の方々（含中国人）も多数加入頂いています。

法人会員は関東、関西、上海地区の大企業、中小企業とバランスのよい構成となっているほか、京都、大阪、兵庫（含神戸）の各府・県・市の六自治体及び三商工会議所の全てが特別会員（年会費免除）として加入頂いております。更に在中国の青島を除く全ジェトロ事務所（含香港）及び瀋陽の日本国総領事館に特別会員として加入頂いています。更に加入法人会員以外に、北京の日本大使館をはじめ重慶を除く在中国（含香港）の全総領事館の経済担当領事又は一等書記官方を実質特別会員扱いとさせて頂き、毎週ニュースレターのメール配信を行っているほか、これらの皆様とホットライン的情報交換ルートが開かれており、必要に応じリアルタイムの中国情報が入手出来る体制となっております。一方京大上海センターよりの情報発信の基本である「上海センター・ニュースレター」（原則毎週・メール配信）は、経済学部卒業生で、京大経済学研究科で博士号を取得した上海人の曽憲明氏を上海支所特約研究員に任命し、原稿作成に協力頂いているものが大半で、それに上海センター研究員や協力会会員の活動日誌、活動報告、エッセイ等を掲載しており、極めて好評で、これが協力会成功の源泉となっていることは間違いありません。

この結果年会費も毎年順調に増えており、今や大学本体の予算と協力会年会費を合算した上海センターの総活動資金はお陰様で一千万円以上となっており、本体予算とほぼ同額の資金が「協力会」より提供出来るまでになっております。尚年会費の個人と法人の比率は当初は半々位でしたがその後法人の入会が増え、今や個人四、法人六の比率となっております。

この様に財政基盤が強化された結果、ここ一・二年の上海センターのダイナミックな活動事例を若干紹介させて頂きます。

先ず第一は、中国その他より講師を招き年二・三回の大型国際シンポジウムを開催しているほか毎月の如く大・中・小の様々なセミナーが開催されています。このほか、二〇〇五年五月には在瀋陽日本国総領事館と上海センターが共催で「日中経済交流セミナー」日本からの提言“”会を同総領事館で主に中国東北三省の政府役人及び中国の大学教授方を対象に行いましたが、その講師四名（大西、塩地教授、稲田弁護士：協力会会員、大森協力会副会長）を派遣。なおこの時に行った我々の諸提言のかなり多くの項目が、一年後の二〇〇六年三月の全人代で決定された中国の第十一次五ヵ年規画（長期計画）に盛り込まれています。同時に開催された「二〇〇五年日中経済協力会議於瀋陽」にも参加。二〇〇六年五月には長春の吉林大学と共催で開催した国際セミナー「東北旧工業基地の振興と発展」に講師三名（山本上海センター長、韓光燦博士課程学生、中島弁護士：協力会会員）を派遣。同時に開催された「二〇〇六年日中経済協力会議於吉林」にも参加（日本側団長は千速新日鉄会長、団員一四五名、京大チームは七名参加）。同じく二〇〇六年六月二十日には三井住友銀行グループのSMBCコンサルティング㈱と共催で国際シンポジンム「日中産学連携の実態について」を大阪で開催。講師は復旦大管理学院胡教授、復旦復華科技股份有限公司王総経理、京大松重副学長、京大山本上海センター長の四名。このシンポジウムそのものが上海センターの産学連携の好事例だと思います。終了後の三井住友銀行グループ幹部との懇親会には森棟研究科長のほか吉田経営管理大学院長にもご参加頂きました。七月三日の協力会第三回総会後のシンポジウム「中国東北振興と日本海両岸交流」では、元瀋陽日本国総領事の小河内駐リビア日本国特命全権大使、権延辺大学副教授、㈱小島衣料小島社長（在吉林省理春市）等にも講師として遠路ご参加頂きました。

これらの活発な中国との双方向の交流を頻繁に行うことが出来る様になったのも協力会の財政的支援余裕が出来たためです。

最後にこれらの上海センターと協力会の相協力し合った活動は、文科系の産学連携の典型例とも言えるものです。協力会会員を中心に多くの学外者がシンポジウムやセミナーに自由に参加し、質疑応答も活発に行われていることや、一方若い研究者の発表の場や中国出張のチャンスが増えた事は産学連携以外にも予期せざる好結果が生まれつつあるとも言え喜ばしい限りです。

これまでになるまでご支援頂きました同窓会の皆々様に厚く御礼申し上げますと共に今後も多くの皆様が上海センター及び同協力会の趣旨と活動内容にご賛同頂き、ご入会下さり、シンポジウムその他に活発にご参加頂きます様願ってやみません。